

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 2021年6月21日
至 2021年9月20日

エムケー精工株式会社

長野県千曲市大字雨宮1825番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月2日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2021年6月21日 至 2021年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026 (272) 0601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026 (272) 0601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2020年3月21日 至2020年9月20日	自2021年3月21日 至2021年9月20日	自2020年3月21日 至2021年3月20日
売上高 (千円)	12,002,308	12,227,843	25,633,426
経常利益 (千円)	867,529	754,069	1,606,319
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	497,861	443,661	521,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,157	575,287	734,559
純資産額 (千円)	11,894,949	12,426,323	11,950,351
総資産額 (千円)	26,843,723	26,543,692	25,113,350
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	34.24	30.48	35.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	46.8	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△527,143	16,853	1,804,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,620	△400,109	△429,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,854	79,999	△970,173
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,688,575	1,531,407	1,805,974

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月21日 至2020年9月20日	自2021年6月21日 至2021年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.73	16.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され、社会活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。先行きについては、ワクチン接種の進展、各種政策効果や海外経済の改善など、景気の持ち直しが期待される一方、感染拡大による下振れリスクの高まりには十分注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、移動制限や各種イベントの中止・縮小など、営業活動の制限を余儀なくされ、また世界的な半導体の供給不足による生産活動への影響が懸念されるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、お客様、お取引先はもとより、社員及びその家族をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先に、新型コロナウイルス感染防止策を講じ、テレワークやオンライン会議の積極的な活用、対面からオンラインによる営業活動の推進など、継続して「新しい働き方」の定着に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となる2021年度は、この計画に掲げた方針に基づき、諸施策の取組みを更に深化させ、また外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を試みながら、「美・食・住」を軸とした次の成長ステージへ向けて、モノづくりとサービスの融合による顧客価値の追求と、需要の変化を見極めた新商品の開発及びサービスのデザイン並びに新たな事業の創出にグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億2千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億8千6百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は7億5千4百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千3百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、SS（サービス・ステーション）向けでは、旺盛な設備投資意欲に支えられ堅調に推移し、カーディーラー向けでは、新車販売の回復基調を受けて設備投資が活発となり、伸長しました。オイル機器は、主にエアコンプレッシャーの需要が回復し、前年同期を上回りました。情報機器では、新型コロナウイルスの影響に改善の兆しが見られない中、SS価格看板の期首の受注残高が減少したことなどを受け、全体では減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比9.4%増の87億4千2百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫は、新型コロナウイルスの影響による展示会中止や前年度の反動などで低調に推移しました。電気圧力鍋などの一般家庭向け商品は、前年顕著だった巣ごもり需要に一服感が見られ低調に推移し、保冷米びつは、ベトナム（ホーチミン市）にある海外拠点が、ロックダウンの影響により生産が制限され、大幅に入荷が遅れました。また、音響関連は、前年同期のような新商品特需がなく、売上げが伸び悩みました。一方、食品加工機は、海外市場では、一部地域で経済活動の再開により販売は徐々に回復傾向にあり、伸長しました。

その結果、売上高は前年同期比10.4%減の27億1千万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。政府のカーボンニュートラル宣言を受けて、脱炭素化によるグリーン社会の実現を目指す動きが加速する中、木材利用が関心を集め当社製品の採用も増加傾向にありますが、コロナ禍に起因する木材の供給不足や価格高騰（いわゆる「ウッドショック」）、また鋼材など建築資材の価格高騰や納期遅延による工期の延長などで、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比24.0%減の7億2千1百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続される中、感染防止策を徹底し、安心安全な宿泊サービスの提供に注力してまいりました。コロナ禍による厳しい環境が続いておりますが、徐々に開催されるようになった各種スポーツ大会やイベントにより宿泊需要がやや持ち直し、売上げは前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比48.3%増の5千3百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3千万円増加し265億4千3百万円となりました。流動資産は15億8千6百万円増の158億2千1百万円、固定資産は1億5千6百万円減の107億2千2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴いたな卸資産が14億7千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増加し141億1千7百万円となりました。流動負債は5億8百万円増の107億5千万円、固定負債は4億4千6百万円増の33億6千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億5千2百万円増加したことと、長期借入金が4億5千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加し、124億2千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億2千7百万円増加したことと、為替換算調整勘定が1億1千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、15億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1千6百万円（前年同期は5億2千7百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億5千4百万円を計上したことや仕入債務の増加額5億4千9百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額14億5千万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億円（前年同期比1億8千5百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入12億5千4百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出15億1千2百万円や有形固定資産の取得による支出1億2千5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7千9百万円（前年同期比9億4千万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10億5千万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額3億7千万円、長期借入金の返済による支出3億9千3百万円及び配当金の支払額1億1千6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は4億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月21日～ 2021年9月20日	—	15,595,050	—	3,373,552	—	655,289

(5) 【大株主の状況】

2021年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,296	8.89
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	8.02
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.94
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	599	4.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.98
丸山 繁夫	長野県長野市	506	3.47
大久保 文夫	長野県千曲市	464	3.18
早川 弘之助	長野県長野市	454	3.11
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178番地2	279	1.91
計	—	6,793	46.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,015千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,015,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,575,200	145,752	—
単元未満株式	普通株式 4,550	—	—
発行済株式総数	15,595,050	—	—
総株主の議決権	—	145,752	—

② 【自己株式等】

2021年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,015,300	—	1,015,300	6.51
計	—	1,015,300	—	1,015,300	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月21日から2021年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,349	3,485,057
受取手形及び売掛金	5,515,664	5,670,764
商品及び製品	1,860,639	2,290,240
仕掛品	1,305,778	1,839,788
原材料及び貯蔵品	1,778,099	2,287,757
その他	315,599	260,286
貸倒引当金	△15,319	△12,280
流動資産合計	14,234,811	15,821,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,737,838	1,758,394
機械装置及び運搬具（純額）	352,025	325,347
土地	3,523,229	3,523,229
その他（純額）	714,574	612,767
有形固定資産合計	6,327,668	6,219,738
無形固定資産		
のれん	877,572	767,173
その他	989,075	948,632
無形固定資産合計	1,866,648	1,715,806
投資その他の資産	※1 2,684,221	※1 2,786,532
固定資産合計	10,878,538	10,722,076
資産合計	25,113,350	26,543,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083,477	1,635,756
短期借入金	3,120,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	679,613	881,882
未払金	3,742,477	3,874,477
未払法人税等	523,907	307,689
賞与引当金	499,357	523,873
引当金	154,633	154,633
その他	439,077	622,598
流動負債合計	10,242,542	10,750,910
固定負債		
長期借入金	1,993,911	2,448,324
退職給付に係る負債	175,898	188,504
その他	750,646	729,629
固定負債合計	2,920,455	3,366,457
負債合計	13,162,998	14,117,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,947,095	2,945,473
利益剰余金	5,749,370	6,076,712
自己株式	△492,406	△473,782
株主資本合計	11,577,611	11,921,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,493	424,269
繰延ヘッジ損益	2,119	—
為替換算調整勘定	△89,543	30,277
退職給付に係る調整累計額	60,670	49,820
その他の包括利益累計額合計	372,739	504,366
純資産合計	11,950,351	12,426,323
負債純資産合計	25,113,350	26,543,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
売上高	12,002,308	12,227,843
売上原価	7,937,168	8,092,061
売上総利益	4,065,140	4,135,781
販売費及び一般管理費	※ 3,253,943	※ 3,449,081
営業利益	811,196	686,700
営業外収益		
受取配当金	22,498	28,598
その他	72,652	71,779
営業外収益合計	95,151	100,378
営業外費用		
支払利息	27,008	20,836
その他	11,809	12,172
営業外費用合計	38,817	33,008
経常利益	867,529	754,069
特別利益		
固定資産売却益	—	1,361
特別利益合計	—	1,361
特別損失		
固定資産除売却損	85	39
投資有価証券評価損	3,606	459
貸倒引当金繰入額	18,040	—
その他	49	—
特別損失合計	21,781	498
税金等調整前四半期純利益	845,748	754,932
法人税、住民税及び事業税	344,218	299,159
法人税等調整額	3,667	12,111
法人税等合計	347,886	311,271
四半期純利益	497,861	443,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,861	443,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
四半期純利益	497,861	443,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,125	24,775
繰延ヘッジ損益	△3,847	△2,119
為替換算調整勘定	△22,266	119,820
退職給付に係る調整額	△1,716	△10,850
その他の包括利益合計	181,295	131,626
四半期包括利益	679,157	575,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,157	575,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845,748	754,932
減価償却費	291,632	332,732
のれん償却額	148,163	110,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,611	△17,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,300	24,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,054	△46,574
受取利息及び受取配当金	△33,126	△38,874
支払利息	27,008	20,836
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,361
有形固定資産除却損	85	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,606	459
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,132,784	△131,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713,175	△1,450,673
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,477	76,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,272	549,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142,445	329,917
小計	△228,282	513,879
利息及び配当金の受取額	33,122	38,871
利息の支払額	△26,979	△20,880
法人税等の支払額	△305,003	△515,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,143	16,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,302,960	△1,512,975
定期預金の払戻による収入	1,269,508	1,254,932
有形固定資産の取得による支出	△70,767	△125,362
有形固定資産の売却による収入	—	2,133
無形固定資産の取得による支出	△107,439	△27,773
投資有価証券の取得による支出	△3,117	△3,674
貸付金の回収による収入	180	13,897
その他の収入	8,648	4,849
その他の支出	△8,672	△6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,620	△400,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,635,000	△370,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,878	△90,363
長期借入れによる収入	900,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,320,948	△393,318
配当金の支払額	△116,318	△116,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,854	79,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	28,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,403	△274,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,172	1,805,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,688,575	※ 1,531,407

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
投資その他の資産	274,588千円	260,324千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	1,534千円	538千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
受取手形割引高	591,723千円	416,245千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)
役員報酬・給料手当	1,275,746千円	1,341,997千円
発送運賃	334,347	344,614
賞与引当金繰入額	190,086	283,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)
現金及び預金勘定	3,373,850千円	3,485,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,685,274	△1,953,650
現金及び現金同等物	1,688,575	1,531,407

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	116,318	8	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	116,318	8	2021年3月20日	2021年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,991,287	3,026,200	948,860	35,959	12,002,308	—	12,002,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,204	255,874	492	91,818	349,389	△349,389	—
計	7,992,492	3,282,074	949,352	127,777	12,351,697	△349,389	12,002,308
セグメント利益又は損失 (△)	1,310,553	148,647	△24,859	△14,767	1,419,574	△608,377	811,196

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△608,377千円には、セグメント間取引消去12,421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△620,798千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,742,355	2,710,982	721,173	53,332	12,227,843	—	12,227,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	941	263,258	300	93,508	358,008	△358,008	—
計	8,743,296	2,974,241	721,473	146,840	12,585,852	△358,008	12,227,843
セグメント利益又は損失 (△)	1,397,380	82,397	△127,885	20,844	1,372,736	△686,035	686,700

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,035千円には、セグメント間取引消去13,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△699,215千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	34円24銭	30円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	497,861	443,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	497,861	443,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,539	14,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 小宮 直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月21日から2021年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2021年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。